

(51) 国際特許分類 4
B23B 31/04

A1

(11) 国際公開番号

WO 89/ 03267

(43) 国際公開日

1989年4月20日 (20.04.89)

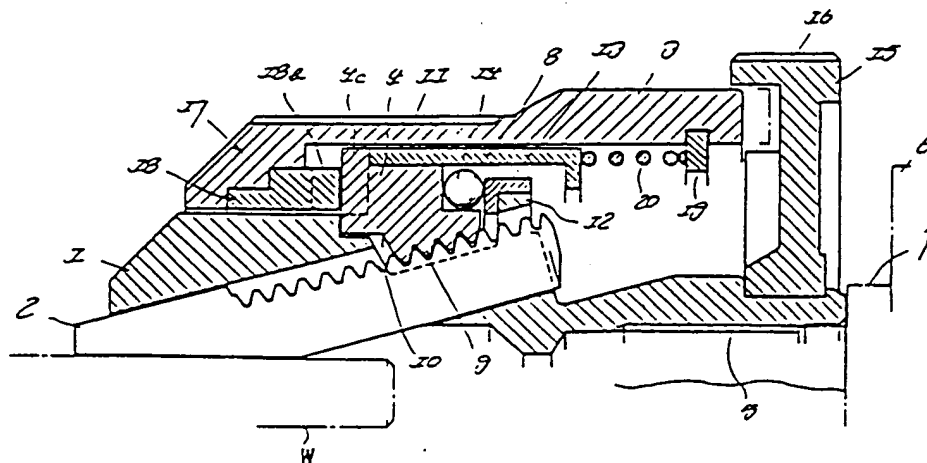
- (21) 国際出願番号 PCT/JP88/01049
(22) 国際出願日 1988年10月14日 (14. 10. 88)
(31) 優先権主張番号 特願昭 62-261970
(32) 優先日 1987年10月16日 (16. 10. 87)
(33) 優先権主張国 JP
(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について)
株式会社 酒巻製作所 (SAKAMAKI MFG. CO., LTD.) (JP/JP)
〒947 新潟県小千谷市大字橋生乙940番地の1 Niigata, (JP)
(72) 発明者 ; および
(75) 発明者 / 出願人 (米国についてのみ)
酒巻吉雄 (SAKAMAKI, Iwao) (JP/JP)
〒947 新潟県小千谷市大字橋生乙940番地の1
株式会社酒巻製作所内 Niigata, (JP)
(74) 代理人
弁理士 佐田守雄, 外 (SADA, Morio et al.)
〒102 東京都千代田区麹町4丁目5番地 KSビル7F Tokyo, (JP)
(81) 指定国
AT (欧州特許), BE (欧州特許), CH (欧州特許),
DE (欧州特許), FR (欧州特許), GB (欧州特許),
IT (欧州特許), KR, LU (欧州特許), NL (欧州特許),
SE (欧州特許), US.

添付公開書類

国際調査報告書

(54) Title: CHUCK FOR TOOLS

(54) 発明の名称 工具用チャック



(57) Abstract

A chuck for tools according to the present invention is provided with a clutch mechanism (17) between a pivotable member (3) and a nut (4), and the transmission of power from the nut to the pivotable member is cut off intermittently by the clutch mechanism. A force for tightening a tool (W), such as a drill, can be increased and the tool can be released smoothly by impact forces produced by the intermittent power transmission cut-off operations.

この発明の工具用チャックは、回動部材(3)と回動ナット(4)との間にクラッチ機構(17)を設け、このクラッチ機構により回動ナットから回動部材への動力伝達を断続的に遮断する。そして、この断続的な動力伝達遮断作分による衝撃力により、ドリル等の工具(W)の圧締力を高め、かつ工具の解放を円滑に行なう。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT	オーストリア	FR	フランス	MR	モーリタニア
AU	オーストラリア	GA	ガボン	MF	マラウイ
BB	バルバドス	GB	イギリス	NL	オランダ
BE	ベルギー	HU	ハンガリー	NO	ノルウェー
BG	ブルガリア	IT	イタリア	RO	ルーマニア
BJ	ベナン	JP	日本	SD	スーダン
BR	ブラジル	KP	朝鮮民主主義人民共和国	SE	スウェーデン
CF	中央アフリカ共和国	KR	大韓民国	SN	セネガル
CC	コンゴ	LI	リヒテンシュタイン	SU	ソビエト連邦
CH	スイス	LK	スリランカ	TD	チャード
CM	カメルーン	LU	ルクセンブルグ	TC	トーゴ
DE	西ドイツ	MC	モナコ	US	米国
DK	デンマーク	MG	マダガスカル		
FI	フィンランド	NL	マリ		

明 細 書
工 具 用 チ ャ ッ ク
技 術 分 野

この発明は、ドリル等の工具のための工具用チャック
5 に関する。

背 景 技 術

従来のこの種の工具用チャックとして第10, 11図に示
す如くチャック本体1に三個のジョー2を設け、該ジョ
ー2を回動部材3の回動により回動ナット4との螺合作
10 用で拡張傾斜摺動可能に構成したものが提案されている。

ところで、前記従来構造の場合、回動部材3を作業
者が握持して回動することによりジョー2を縮小摺動し、
工具Wを圧縮することもできるが、反対にチャック本体
1の取付部5に電気ドリル6等のスピンドル7を螺着固
15 定し、回動部材3を作業者が握持した状態でスピンドル
7を回転し、チャック本体1を回動してジョー2を縮小
摺動させて工具Wを圧縮することもある。

しかしながら、この場合の工具Wの圧縮力は回動部材
3の握持力とチャック本体1の回動力との相互作用によ
20 ってのみなされており、工具圧縮力が不十分になること
があるという不都合を有している。

この発明は、これらの不都合を解決することを目的と
するものである。

発 明 の 開 示

この発明は、チャック本体に複数個のジョーを設け、
該ジョーを回動部材の回動により回動ナットとの螺合作
用で拡張傾斜摺動可能にした工具用チャックにおいて、
5 前記回動部材と前記回動ナットとの間にクラッチ機構を
設けて構成してある。

このことによって、回動部材を握持して回動ナットを
廻り止めした状態でチャック本体を回動すると、ジョー
と回動ナットとの螺合作用でジョーが縮小傾斜摺動し、
10 ジョーにより工具を圧締することとなり、さらにチャッ
ク本体を回動し続けると、クラッチ機構により回動ナッ
トから回動部材への動力伝達は断続的に遮断される。

このようにこの発明によれば、クラッチ機構により、
前記のような断続的な動力伝達遮断作用による衝撃力に
15 より、工具圧締力を高めることができるとともに、工具
の解放も円滑にできる。

図面の簡単な説明

第1図は、この発明の第1実施例を示す全体の側断面
図である。

20 第2図は、第1図の線A-Aによるクラッチ機構の環
体の正面図である。

第3図は、第1図の線B-Bによるクラッチ機構の回
動ナットの正面図である。

第4図は、クラッチ機構の部分拡大平断面図である。

第5図は、作動状態を示す上半部の拡大側断面図である。

第6図は、この発明の第2実施例を示す全体の側断面
5 図である。

第7図は、第6図の線A-Aによる切断正面図である。

第8図は、この発明の第3実施例を示す全体の側断面
図である。

第9図は、この発明の第4実施例を示す全体の側断面
10 図である。

第10図は、従来例を示す全体の側断面図である。

第11図は、第10図の一部破断した正面図である。

発明を実施するための最良の形態

この発明の第1図ないし第9図に示す各実施例につい
15 て、以下に説明する。

これらの各実施例において、前記従来例と共通な部分
には、同一符号を引用した。

第1図ないし第5図に示す第1実施例において、1は
チャック本体であって、チャック本体1に三個のジョー
20 2を放射状にして拡張傾斜摺動可能に設け、チャック本
体1に回動部材3を回動自在に設け、かつチャック本体
1に製作後に組付けのため分割溝4aより分割した回動
ナット4を回動可能に設け、回動ナット4を保形する保

形環 8 を回動ナット 4 の外周面に圧入嵌着し、回動ナット 4 の雌ネジ 9 をジョー 2 の外周面の雄ネジ 10 に螺合し、回動部材 3 の外周面に複数個の凹部 11 を設け、チャック本体 1 のフランジ部 12 の回動ナット 4 側に座板 13 を位置
5 し、座板 13 と回動ナット 4 との間に球状のベアリング体 14 を介在している。

15 は握持環であって、チャック本体 1 に回り止め固定され、外周面に凹部 16 を形成している。

17 はクラッチ機構であって、この場合回動ナット 4 に
10 2 個の凹部 4 b 及び 2 個の凸部 4 c を 90 度間隔で形成し、回動部材 3 と一体の環体 18 に 150 度範囲の 2 個の凹部 18 a 及び 30 度範囲の 2 個の凸部 18 b を形成し、回動部材 3 の後部内周面に係止リング 19 を取付け、保形環 8 と係止
15 リング 19 との間に回動部材 3 を図中右方に押圧するクラッチバネ 20 を架設して構成している。

この第 1 実施例は前記構成であるから、握持環 15 を握って回動部材 3 を回動すると、クラッチ機構 17 の凸部 4 c と凸部 18 b との係合により回動ナット 4 が回動し、回動ナット 4 とジョー 2 との螺合作用でジョー 2 が縮小前
20 進傾斜摺動し、ジョー 2 により工具 W を圧締することができる。

また、回動部材 3 を逆回動すれば、回動ナット 4 とジョー 2 との螺合作用でジョー 2 が拡大後退傾斜摺動し、

工具Wを取外しできる。

また、回動部材3を握持して回動ナット4を廻り止めた状態で電気ドリル6等のスピンドル7を回動すると、チャック本体1が回動し、回動ナット4の雌ネジ9とジョー2の雄ネジ10との螺合作用でジョー2が縮小傾斜摺動し、またスピンドル7を逆回動すると、ジョー2が拡大傾斜摺動する。

この回動部材3を握持して電気ドリル6等のスピンドル7を回動し、ジョー2を縮小傾斜摺動して工具Wを圧縮する場合、ジョー2が工具Wに当接し、スピンドル7がさらに回動すると第5図の如くクラッチバネ20に抗して回動部材3は図中左方に移動して凸部18b上に凸部4cが乗り上がり、回動部材3への動力伝達が遮断される。これにより、回動部材3は空転可能となって回動ナット4のみが回動し、続いてクラッチバネ20によって凸部4c、18bは凹部4b、18aにそれぞれ没入し、回動部材3は図中右方に戻動し、その後再び凸部18bに凸部4cが当接して乗上がり、この凸部4cと凸部18bとの断続的当接による衝撃力が回動ナット4に反力として掛かり、これにより工具圧縮力を高めることができるとともに、工具Wの解放も円滑にできる。

この際、回動ナット4はベアリング体14により軸受されているため、ころがり接触により回動ナット4の回動

が円滑に行なわれ、すなわち回動ナット4の圧縮、解放回動が円滑となって工具Wの圧縮、解放作用が良好となる。

また、動力遮断時では回動部材3は空転可能となるため、作業者の手のひらの怪我等を防止でき、安全性を高めることもできる。

また、クラッチ機構17により工具圧縮力は一定化し易くなる。

第6, 7.図に示す第2実施例の場合、チャック本体1に三個のジョー2を放射状にして拡張傾斜摺動可能に設け、チャック本体1に回動部材3を回動自在に設け、チャック本体1に製作後に組付けのための分割溝4aより分割した回動ナット4を回動可能に設け、回動ナット4を保形する保形環8を回動ナット4の外周面に圧入嵌着し、保形環8の内周面及びチャック本体1の外周面にそれぞれ凹環溝1a, 8aを形成し、保形環8にボール挿入穴21を一個形成し、ボール挿入穴21を介して凹環溝1a, 8a間に複数個の球状のベアリング体14を配設し、ボール挿入穴21に栓体22を圧入し、ベアリング体14により保形環8及び回動ナット4をチャック本体1に対してその軸方向及び回動方向に軸受している。

またクラッチ機構17は、この場合回動部材3に圧入した環体18に4個の凸部18b及び他の凹部18aを形成し、

回動ナット 4 に 4 個の凸部 4 c 及び他の凹部 4 b を形成し、回動部材 3 の後部内周面に係止部 19 を形成し、保形環 8 と係止部 19 との間に回動部材 3 を図中右方に押圧するクラッチバネ 20 を架設して構成している。

5 この第 2 実施例は前記構成であるから、第 1 実施例と同様に、凸部 18 b と凸部 4 c との断続的当接による衝撃力が回動ナット 4 に反力として掛かり、これにより工具圧締力を高めることができるとともに、工具 W の解放も円滑にできる。

10 第 8 図に示す第 3 実施例の場合、6, 7 図に示した第 2 実施例の環体 18 を回動部材 3 と一体に形成し、チャック本体 1 にカバー 23 を圧入固定し、係止部 19 の代わりに係止リング 19 を回動部材 3 に取付けており、他の構造は同様に構成されている。

15 この第 3 実施例にあっては、第 2 実施例とは組立上相違するが、同様の作用効果を得るものである。

第 9 図に示す第 4 実施例の場合、第 1 図乃至第 5 図の第 1 実施例に近似する構造となっている。

すなわち、チャック本体 1 にカバー 23 を圧入固定するとともに、環体 18 を削除して回動部材 3 に直接、凸部 18 b 及び凹部 18 a を形成し、この凸部 18 b、凹部 18 b と回動ナット 4 の凸部 4 c、凹部 4 b とによりクラッチ機構 17 を構成しており、他の構造は同様に構成されている。

この第4実施例にあっても第1；2，3実施例と同様の作用効果を得るものである。

尚、上記クラッチ機構17の凸部4c，18bの数に任意に設計される。また他の構造のクラッチ機構17を採用してもよい。

産業上の利用可能性

以上のように、この発明に係る工具用チャックは、ドリル等の工具を圧締しまたは解放するのに最適である。

10

15

20

請 求 の 範 囲

1. チャック本体に複数個のジョーを設け、該ジョーを
回動部材の回動により回動ナットとの螺合作用で拡張
5 傾斜摺動可能にした工具用チャックにおいて、前記回
動部材と前記回動ナットとの間にクラッチ機構を設け
て構成したことを特徴とする工具用チャック。

10

15

20

FIG. 1

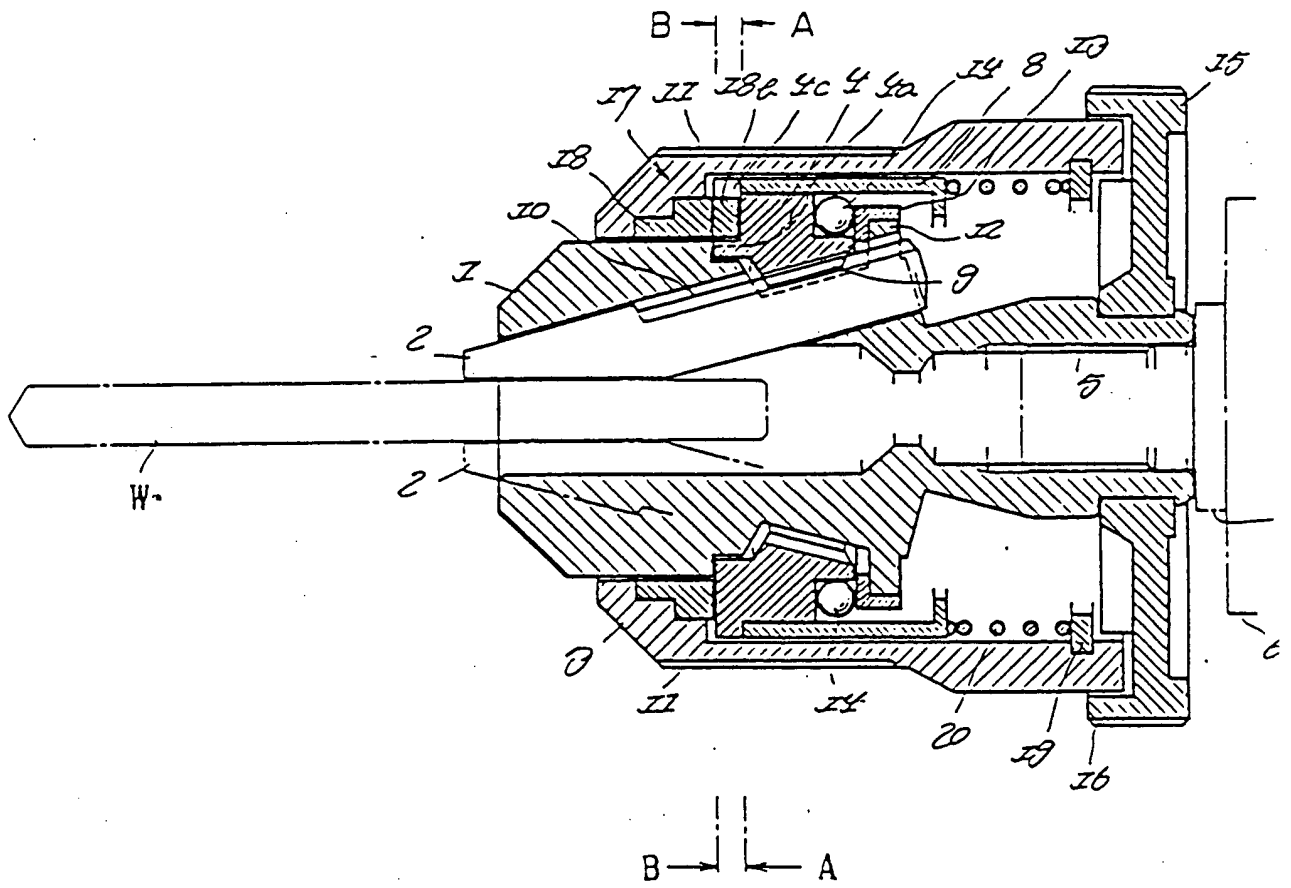


FIG. 2

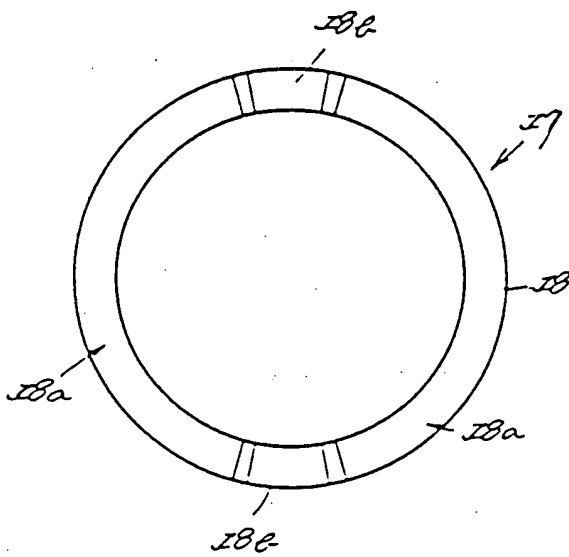


FIG. 3

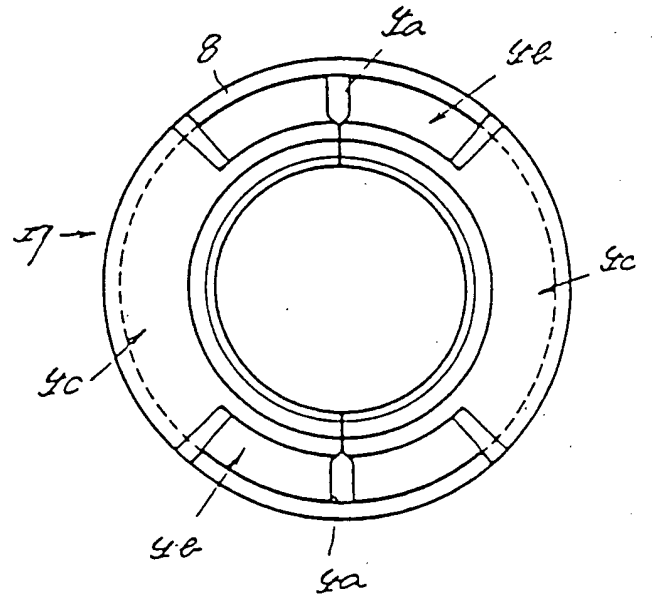


FIG. 4

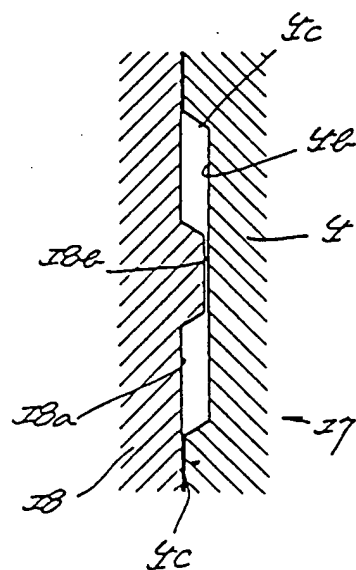


FIG. 5

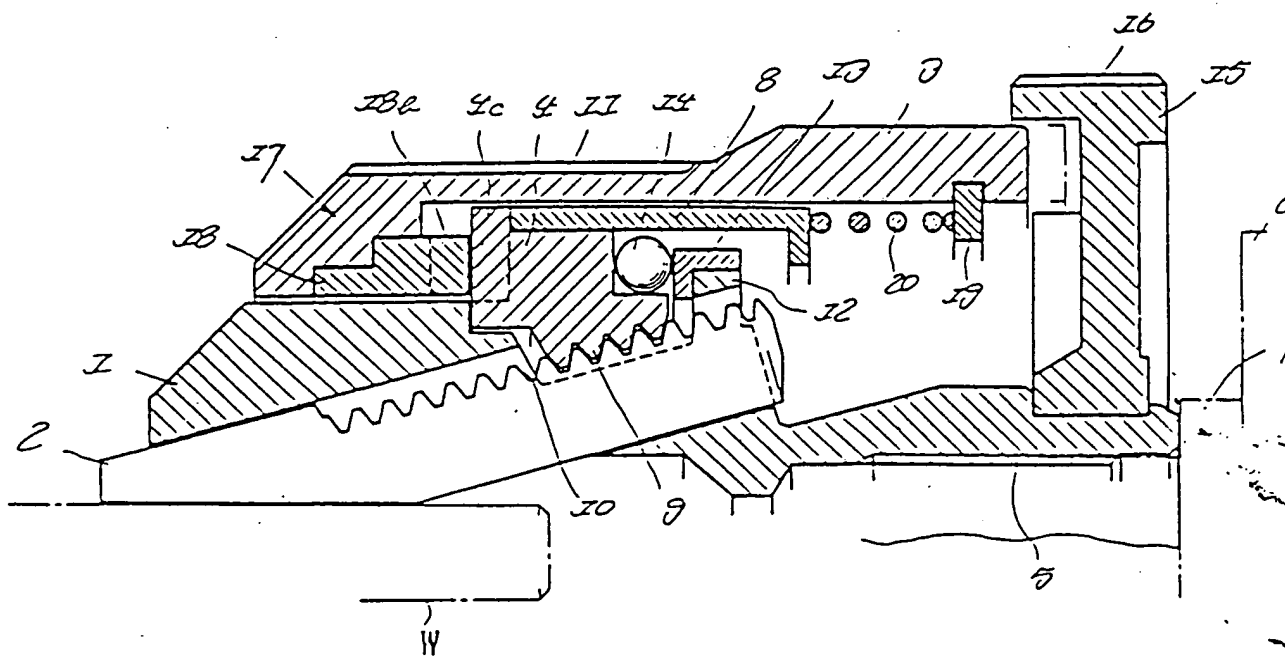


FIG. 6

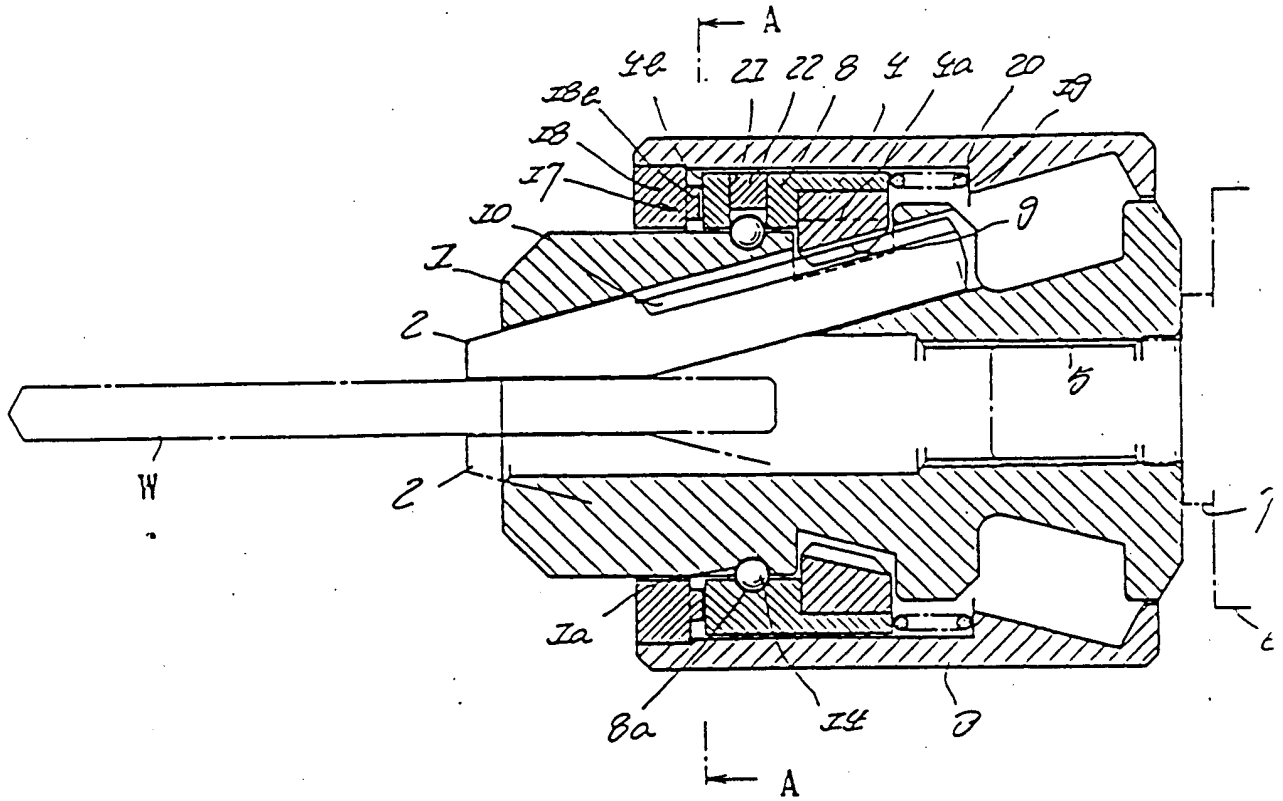


FIG. 7

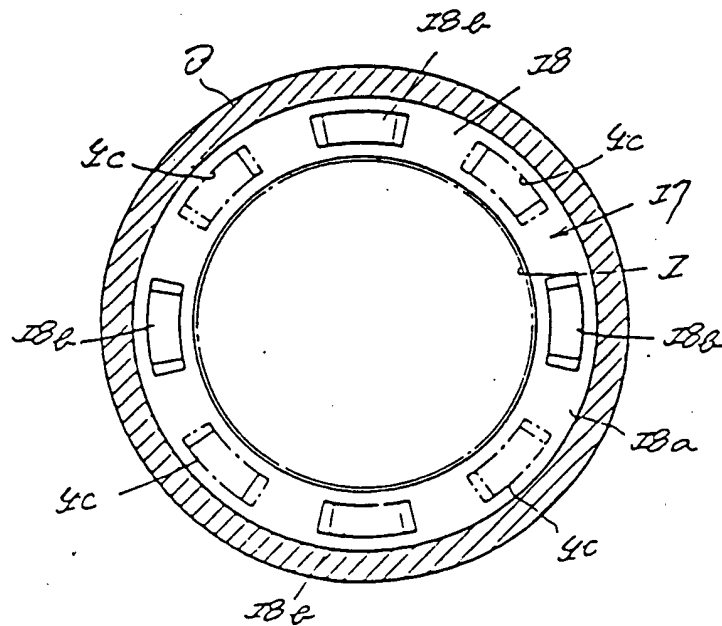


FIG. 8

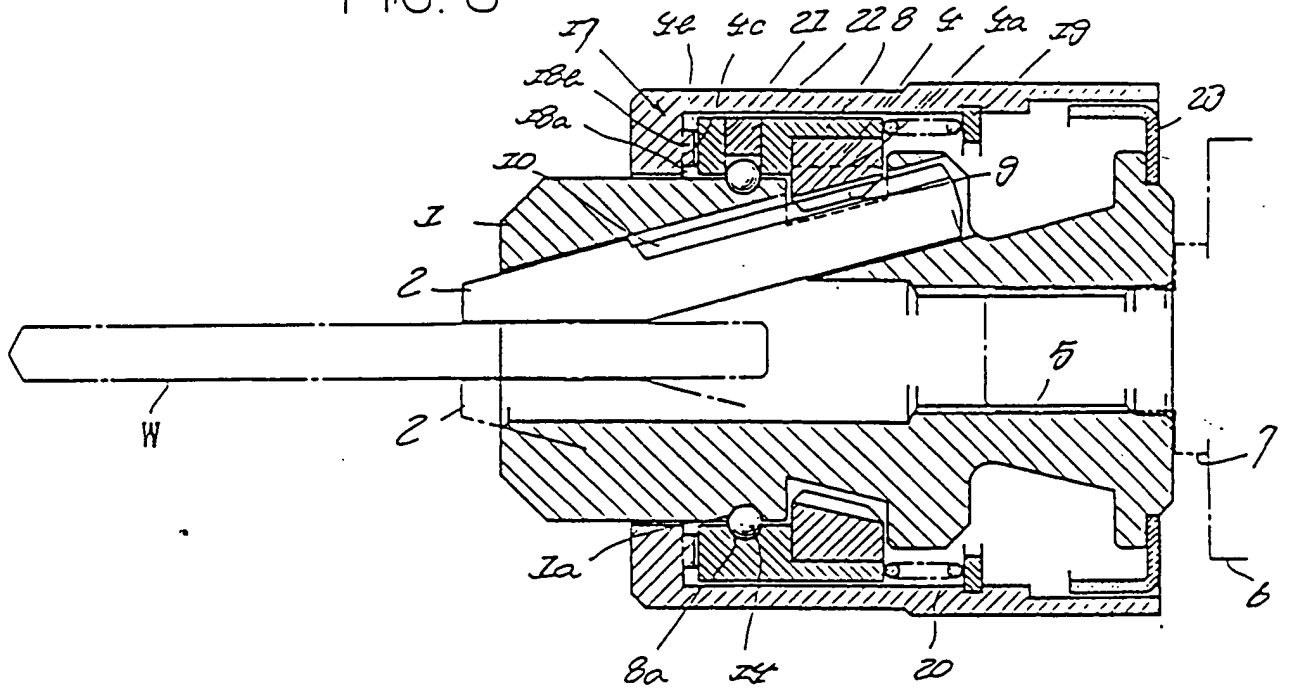


FIG. 9

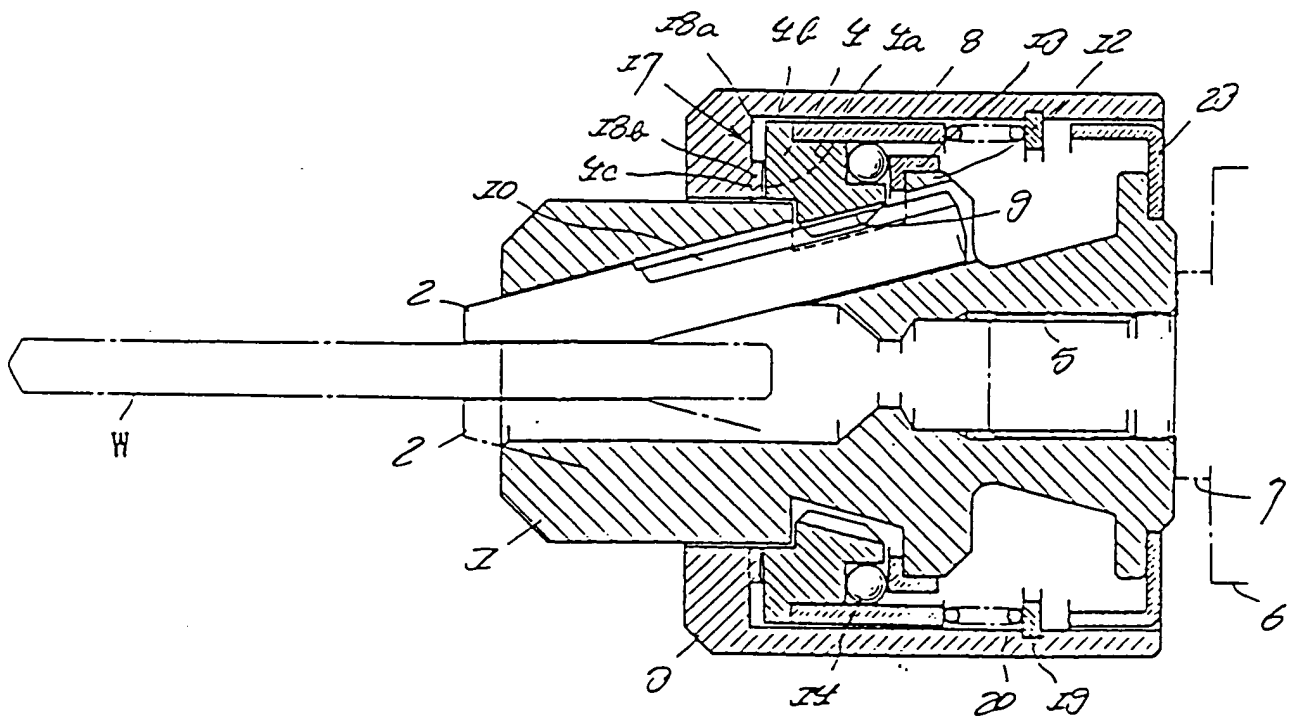


FIG.10

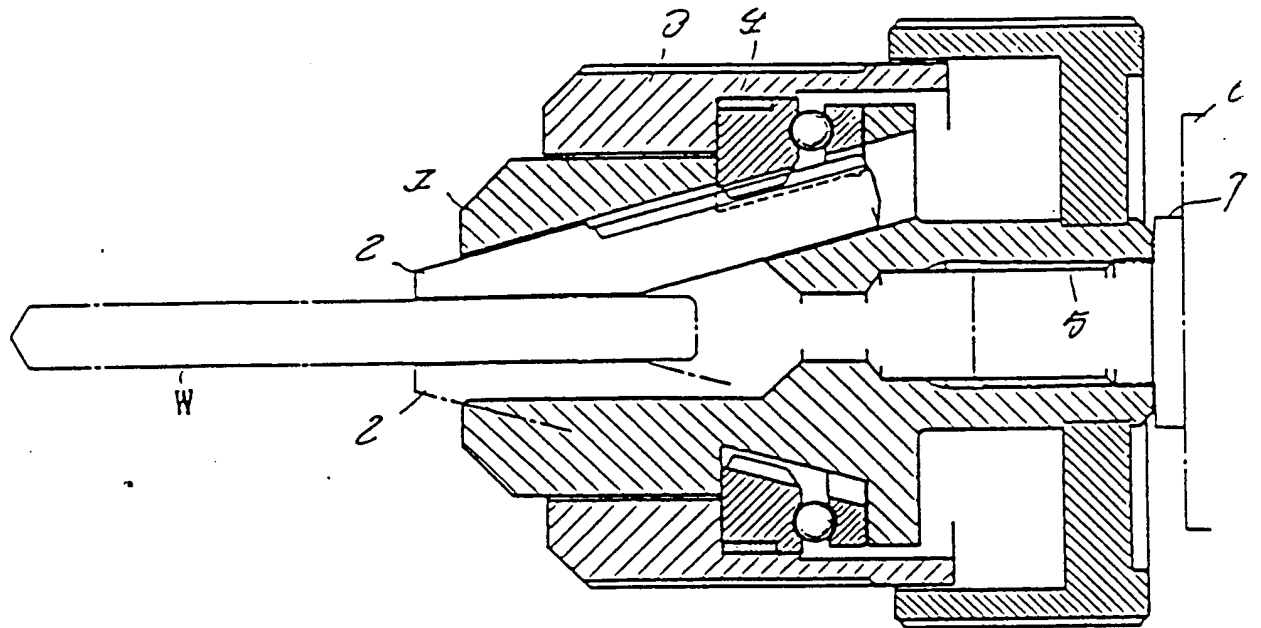
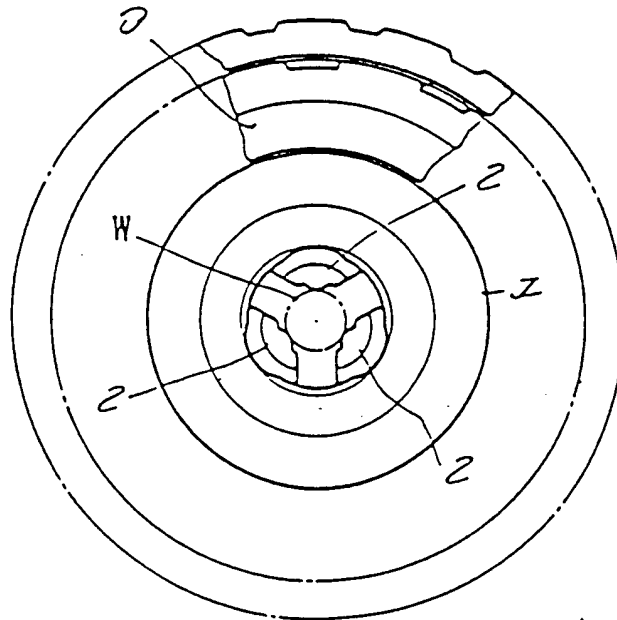


FIG.11



I. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (if several classification symbols apply, indicate all) ⁶		
According to International Patent Classification (IPC) or to both National Classification and IPC		
Int. Cl ⁴ B23B31/04		
II. FIELDS SEARCHED		
Minimum Documentation Searched ⁷		
Classification System	Classification Symbols	
IPC	B23B31/04	
Documentation Searched other than Minimum Documentation to the Extent that such Documents are Included in the Fields Searched ⁸		
Jitsuyo Shinan Koho		1955 - 1988
Kokai Jitsuyo Shinan Koho		1971 - 1988
III. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT ⁹		
Category ¹⁰	Citation of Document, ¹¹ with indication, where appropriate, of the relevant passages ¹²	Relevant to Claim No. ¹³
Y	JP, A, 61-241005 (Milwaukee Electric Tool Corporation) 27 October 1986 (27. 10. 86) Page 2, lower right column, line 1 to page 3, upper left column, line 16, Figs. 2 to 3 (Family: none)	1
Y	JP, A, 61-146402 (Günter Horst Röhm) 4 July 1986 (04. 07. 86) Page 1, lower left column, line 4 to page 2, upper left column, line 7, Fig. 1 (Family: none)	1
<p>¹⁰ Special categories of cited documents:</p> <p>"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</p> <p>"E" earlier document but published on or after the international filing date</p> <p>"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</p> <p>"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</p> <p>"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</p> <p>"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</p> <p>"X" document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step</p> <p>"Y" document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</p> <p>"&" document member of the same patent family</p>		
IV. CERTIFICATION		
Date of the Actual Completion of the International Search		Date of Mailing of this International Search Report
December 19, 1988 (19. 12. 88)		January 9, 1989 (09. 01. 89)
International Searching Authority		Signature of Authorized Officer
Japanese Patent Office		

II. 国際調査を行った分野

調査を行った最小限資料

分類体系	分類記号
IPO	B23B31/04

最小限資料以外の資料で調査を行ったもの

日本国実用新案公報 1955-1988年
日本国公開実用新案公報 1971-1988年

III. 関連する技術に関する文献

引用文献の カテゴリー※	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	JP, A, 61-241005 (ミルウォーキー・エレクトリック・ トータル・コーポレーション) 27. 10月. 1986 (27. 10. 86) 第2頁右下欄第1行-第3頁左上欄第16行, 第2-3 図 (ファミリーなし)	1
Y	JP, A, 61-146402 (ギンタ ホルスト ロエム) 4. 7月. 1986 (04. 07. 86) 第1頁左下欄第4行-第2頁左上欄第7行, 第1図 (ファミリーなし)	1

※引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日
若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献
(理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の
日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日の後に公表された文献であって出
願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解
のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新
規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の
文献との、当業者にとって自明である組合せによって進
歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリーの文献

IV. 認 証

国際調査を完了した日 19. 12. 88	国際調査報告の発送日 09.01.89
国際調査機関 日本国特許庁 (ISA/JP)	権限のある職員 特許庁審査官 前 田 幸 雄
	30 76 32